

生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）（参考系列）

2026 年 1－3 月期速報値ポイント

令和 8 年 7 月 29 日

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

国民生産課 井村 健人¹

〔1〕推計結果の概要

2026 年 1－3 月期の生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）について、経済活動別付加価値額の合計²（実質季節調整系列前期比）は、+0.6%となった。

〔2〕経済活動別付加価値額の動向

経済活動別付加価値額（実質季節調整系列前期比）の動向をみると、第 1 次産業は－5.5%、第 2 次産業は＋2.6%、第 3 次産業は－0.1%となった。また、付加価値額の合計（実質季節調整系列前期比）に対する寄与度を経済活動別にみると、「製造業」（寄与度＋0.5%pt）や「情報通信業」（寄与度＋0.1%pt）等がプラス寄与となった。

経済活動別付加価値額の動向（実質季節調整系列）

（2020 暦年連鎖価格，単位：％，％pt）

		2026 年 1－3 月期	
		前期比	寄与度
第 1 次産業（農林水産業）		－5.5	－0.1
第 2 次産業		2.6	0.6
	鉱業	0.9	0.0
	製造業	2.9	0.5
	建設業	1.7	0.1
第 3 次産業		－0.1	－0.1
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－5.7	－0.2
	卸売・小売業	－1.9	－0.2
	運輸・郵便業	0.7	0.0
	宿泊・飲食サービス業	1.6	0.0
	情報通信業	1.6	0.1
	金融・保険業	1.9	0.1
	不動産業	0.8	0.1
	専門・科学技術、業務支援サービス業	－1.4	－0.1
	公務	－0.2	－0.0
	教育	－0.0	－0.0
	保健衛生・社会事業	1.3	0.1
	その他のサービス	－0.2	－0.0
合計		0.6	－

¹ 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

² 経済活動別の付加価値額を集計した「経済活動 計」に、「輸入品に課される税・関税」を加算し、「総資本形成に係る消費税」を控除した値。以下同じ。

〔コラム〕半導体需要の高まりを受けた電子部品・デバイス製造業の動向について

近年の生成 A I の進歩によって、日常や企業において A I の活用が広がり、世界的に半導体需要が増加するなど、経済に様々な影響が生じている。政府においても「A I ・半導体産業基盤強化フレーム」（2024 年 11 月）が策定され、半導体・A I 分野を我が国の産業競争力や経済安全保障を支える戦略分野と位置付けた上で、2030 年度までの 7 年間で 10 兆円以上の公的支援を実施する方針を示している。

こうした背景を受け、最近の我が国における半導体需要の動向をみるため、集積回路等、半導体関連の財を主に産出している電子部品・デバイス製造業について、名目付加価値額及び実質付加価値額の推移を示したものが以下のグラフである。それぞれの推移をみると、2025 年 10－12 月期から 2026 年 1－3 月期にかけて、実質付加価値額の増加をはるかに超えて名目付加価値額が増えている。これは、生成 A I 関連需要の拡大を受け、集積回路等の需要が供給力を超えて高まった影響等により、集積回路等の価格が急上昇したため、と考えられる。

半導体関連の財は、様々な経済活動で利用されており、こうした価格上昇の影響は少なからずあると考えられるため、今後の動向が引き続き注目される。

